

第1章 調査の概要

1 雇用実態調査の目的

久留米市の民間事業所の雇用の実態を把握し、今後の労働施策に活用するための資料とするとともに、民間事業所の雇用管理の一助とすることを目的とする。

2 調査対象事業所と回答状況

調査対象 久留米市内の民間事業所 1,000 サンプル

回収数(率) 827件(82.7%)

○回答事業所の内訳

(今回の報告書では、企業規模5人以上の事業所827社について分析している)

		事業所数	比率(%)
全体		827	100.0
産業別	① 建設業	138	16.7
	② 製造業	127	15.4
	③ 運輸業	46	5.6
	④ 情報通信業	7	0.8
	⑤ 卸売・小売業	181	21.9
	⑥ 飲食店・宿泊業	28	3.4
	⑦ 金融・保険業	19	2.3
	⑧ 医療・福祉	111	13.4
	⑨ 教育・学習支援	14	1.7
	⑩ 農・林・漁業	7	0.8
	⑪ 鉱業	0	0
	⑫ 電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.5
	⑬ 不動産業	6	0.7
	⑭ 複合サービス業	4	0.5
	⑮ サービス業(他に分類されないもの)	120	14.5
	⑯ その他	4	0.5
	無回答	3	0.4
規模別	5~9人	133	16.1
	10~29人	259	31.3
	30~49人	110	13.3
	50~99人	99	12.0
	100~299人	97	11.7
	300人以上	125	15.1
		無回答	4

注) 報告書では各調査の特徴的な点について、数表等を用いながら説明しているが、情報通信業、農・林・漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、複合サービス業については、サンプル数が希少のため注意を要する。また、鉱業については、回答事業者がなかったため、報告書には記載していない。

注) 産業別の業種のうち、⑭複合サービス業、⑮サービス業、⑯その他については、以下のような事業所を分類している。

⑭複合サービス業：信用事業、保険・共済事業など複数のサービスを提供する、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等。

⑮サービス業(他に分類されないもの)：主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されないもの。

⑯その他：①~⑮までのどの業種にも分類されない公務等。

3 調査時期

平成 29 年 11 月調査（平成 29 年 6 月 1 日時点）

4 調査期間・方法

平成 29 年 11 月 6 日（月）～12 月 1 日（金）

調査票を郵送し、調査員が訪問回収を行う郵送法併用の留置法

5 調査の企画と実施

企画 久留米市商工観光労働部労政課、久留米市雇用・就労推進協議会

実施 株式会社西日本新聞社 お客さまセンター 調査・マーケティンググループ

6 調査結果利用上の注意

- ◇比率は百分率（%）で、小数点以下第二位を四捨五入した。このため、合計の比率が 0.1～0.3% 程度増減することがある。また、2 つ以上の回答（複数回答）を求めたものについては、比率の合計は 100.0% を超える場合がある。
- ◇文中の選択肢の表示は「 」で行い、選択肢のうち 2 つ以上のもを合計して表す場合は『 』とした。その場合は、選択肢ごとに小数点以下第二位を四捨五入したものを合計して表示した。
- ◇数表、図表に示す N（n）は、比率計算上の基数（標本数）で、標本全体を基数としている場合は N、それ以外の産業別分析などでの基数を n で表示している。
- ◇数表、図表の記号は次の通りとしている。
「－」回答なし（0.0%）、「※」秘匿（対象事業所が 2 件以下）
- ◇数表、図表に示す選択肢はスペースの都合で文言を省略している場合があるため、巻末の調査票を参照のこと。
- ◇本報告書では、平成 23 年、平成 26 年に実施した過去の調査結果との比較を行っているが、質問文や選択肢が変更されているもの、回答する条件が異なっているものなどでは比較は行っていない。